



最新マンスリーecoニュース&トピックス

・最近のニュース

平成20年度に発覚した産廃不法投棄量、約20.3万

トンに2010.2.15/環境省

環境省は、平成20年度の産業廃棄物の不法投棄等の状況について発表した。新たに発覚した産業廃棄物不法投棄件数は308件(前年度:382件)で、不法投棄量は約20.3万トン(前年度:約10.2万トン)にのぼる。件数・投棄量ともに、前年度より減少傾向にある。5,000トン以上の大規模な不法投棄事案も4件で、全体の投棄件数(308件)の1.3%となった。不法投棄廃棄物の種類としては、投棄件数では建設系廃棄物の224件(がれき124件、建設混合廃棄物62件、建設系木くず27件等)が最も多く、全体の72.7%を占める。投棄量で見ると、建設系廃棄物が17.7万トン(がれき類2.3万トン、建設混合廃棄物8.5万トン、建設汚泥6.0万トン等)と多く、全体の87.5%を占めている。平成20年度に新たに確認された不法投棄事案のうち、現に支障が生じていると報告されたものは5件(1.6%)、現に支障のおそれがあると報告されたものは15件(4.9%)、現在支障等調査中と報告されたものは6件(1.9%)、現時点では支障等がないと報告されたものは282件(91.6%)であった。

環境法改正情報

■栃木県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例

公布日:平成21年12月16日

法令番号:栃木県条例第58号

件名:「栃木県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例の一部改正」

上位条例:栃木県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例(平成10年 栃木県条例第37号)

施行期日:平成22年4月1日 ただし、一部の規定は平成21年12月16日

改正のポイント

2009年4月の「土壌汚染対策法」の改正を受けて、汚染土壌処理施設において行われる土砂等のたい積等を規制対象から除外するなど必要事項を盛り込むため、「栃木県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例」の下記項目を改正することとした。

- 1.土砂等の埋立て等の定義(第2条第1号)
- 2.市町村の条例との関係(第30条第3項)

Ecobiz/ecolife エコビズ/エコライフ いまさら聞けない「京都議定書」～「COP15」 Series.2

- COP4 (アルゼンチン・ブエノスアイレス)98/11「ブエノスアイレス行動計画」の採択
- COP5 (ドイツ・ボン)99/10 COP6の決定に向けての具体的なプロセスを決定
- COP6 (オランダ・ハーグ)2000/11 「ボン合意」成立
- COP7 (モロッコ・マラケシュ)01/11 京都議定書の運用ルールについて最終的に合意
- COP8 (インド・ニューデリー)02/10 デリー宣言を採択
- COP9 (イタリア・ミラノ)03/12京都議定書の実施ために必要な詳細なルールの交渉
- COP10(アルゼンチン・ブエノスアイレス)04/12 京都議定書の発効をもって世界は温暖化抑制に向けて本格的に動き出す

先進国の排出量が世界の総排出量に占める割合は、2010年に32%、2020年に29%に減少するものとされ、京都議定書(COP3)で削減義務を負わない非附属書1国の途上国の排出割合は、2020年には50%へ増加するものと予想されている。2000年のエネルギー起源二酸化炭素排出量の24%を米国一國が占め、削減義務を負わない中国(13%)、インド(4%)、および削減義務ゼロ%のロシア(6%)を加えると、世界全体の排出量のほぼ5割になる。それに日本(5%)が加わると世界の5大排出国が揃うことになるが、この5カ国の内、日本のみが1990年比6%の削減に取り組むというのが、京都議定書の実像である。日本は乾いた雑巾を絞るような懸命な努力をしなければならないのだろうか。

営業に役立つ
環境用語と豆知識

【クリーン開発メカニズム】

先進国が開発途上国において技術・資金等の支援を行い、温室効果ガス排出量の削減または吸収量を増加する事業を実施した結果、削減できた排出量の一定量を支援元の国の温室効果ガス排出量の削減分の一部に充当することができる制度である。京都議定書の第12条に規定されており、温室効果ガスの削減を補完する京都メカニズム(柔軟性措置)の1つ。



バイクで営業! CO2削減!



【その他】
古切手収集!
2週間に一度の地域清掃活動!
多摩川清掃(2009年4月・5月実施)

罰則と判例

産廃の不法投棄 罰金最高3億円 環境省改正案 2010.2.20/産経新聞

環境省は19日、廃棄物処理法改正案を与党に示した。産業廃棄物の不法投棄を行った法人に対する罰金の上限を、これまでの1億円から3億円に引き上げる。法案は3月に国会に提出、公布から1年以内の施行を目指す。